

IV 平成20年工業統計調査結果の概要

1 概 況

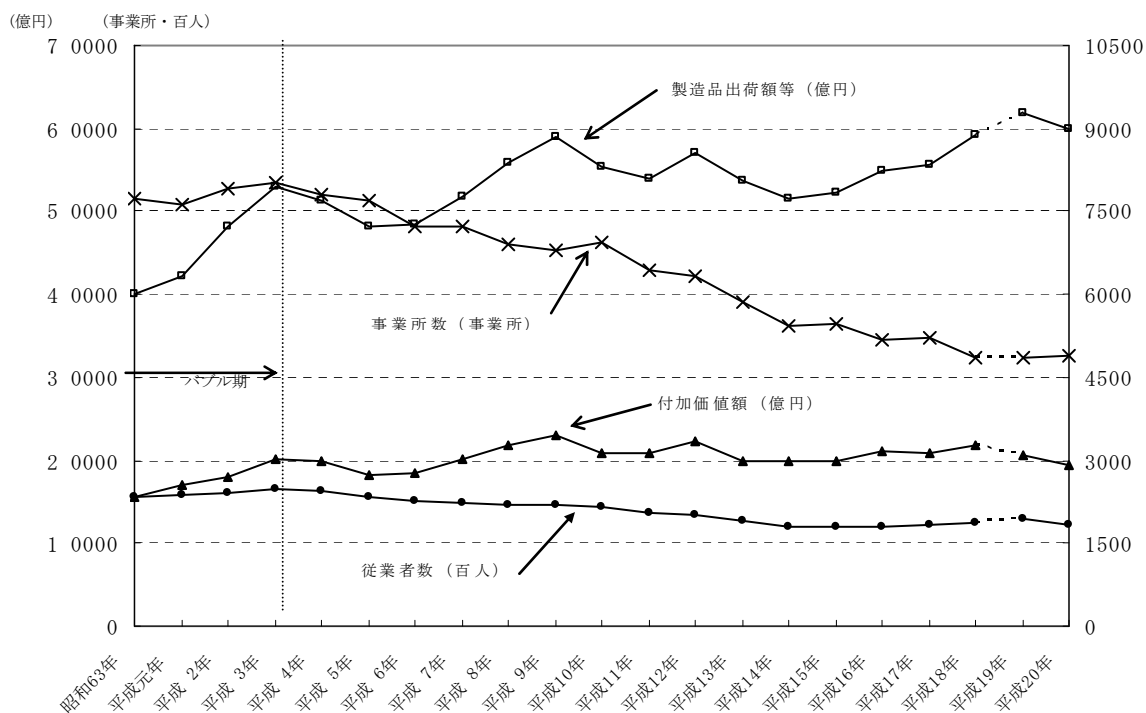
「平成20年工業統計調査」(平成20年12月31日現在：従業者4人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、4,896事業所で、前年に比べ1.0%の増加となった。平成3年の8,002事業所をピークに減少傾向にある。
- ・従業者数は、184,788人で、前年に比べ4.1%の減少となった。
- ・製造品出荷額等は、59,845億円で、前年に比べ3.2%の減少となった。情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、化学工業が上位を占めている。
- ・付加価値額は、19,455億円で、前年に比べ5.6%の減少となった。情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、化学工業が上位を占めている(表1、図1)。

表1

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
昭和63年	7,740	232,967	39,918	15,659
平成5年	7,680	233,926	48,068	18,156
平成10年	6,958	214,307	55,309	20,882
平成15年	5,474	179,415	52,204	19,780
平成19年	4,848	192,594	61,806	20,606
平成20年	4,896	184,788	59,845	19,455
(前年比)	(1.0%)	(△4.1%)	(△3.2%)	(△5.6%)

図1



2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は4,896事業所で、前年に比べ48事業所の増加(前年比1.0%増)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(673事業所、構成比13.7%)で、以下、金属製品製造業(487事業所、同9.9%)、繊維工業(479事業所、同9.8%)、生産用機械器具製造業(342事業所、同7.0%)、窯業・土石製品製造業(316事業所、同6.5%)と続いている。

前年との比較でみると、家具・装備品製造業(前年比17.1%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同14.6%増)、生産用機械器具製造業(同10.0%増)など13産業が増加した一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同9.0%減)、はん用機械器具製造業(同8.6%減)、輸送用機械器具製造業(同7.6%減)など11産業が減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、生活関連・その他型(構成比36.7%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.4%)、加工組立型(同28.9%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比3.0%増)、基礎素材型(同1.6%増)が増加し、加工組立型(同2.1%減)は減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると軽工業(構成比55.6%)、重化学工業(同44.4%)となっており、前年と比較すると軽工業(前年比1.8%増)は増加となった(表2)。

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	平成20年		前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	
計	4,896	100.0	1.0
09 食料品製造業	673	13.7	5.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	98	2.0	2.1
11 繊維工業	479	9.8	△ 3.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	202	4.1	1.0
13 家具・装備品製造業	130	2.7	17.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	95	1.9	2.2
15 印刷・同関連業	191	3.9	△ 1.5
16 化学工業	113	2.3	△ 0.9
17 石油製品・石炭製品製造業	21	0.4	5.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	248	5.1	△ 3.9
19 ゴム製品製造業	61	1.2	△ 1.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	47	1.0	14.6
21 窯業・土石製品製造業	316	6.5	1.3
22 鉄鋼業	64	1.3	8.5
23 非鉄金属製造業	76	1.6	△ 1.3
24 金属製品製造業	487	9.9	5.6
25 はん用機械器具製造業	139	2.8	△ 8.6
26 生産用機械器具製造業	342	7.0	10.0
27 業務用機械器具製造業	172	3.5	△ 3.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	254	5.2	△ 9.0
29 電気機械器具製造業	216	4.4	2.9
30 情報通信機械器具製造業	158	3.2	△ 7.1
31 輸送用機械器具製造業	134	2.7	△ 7.6
32 その他の製造業	180	3.7	4.0
基礎素材型	1,683	34.4	1.6
加工組立型	1,415	28.9	△ 2.1
生活関連・その他型	1,798	36.7	3.0
重化学工業	2,176	44.4	0.0
軽工業	2,720	55.6	1.8

注1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

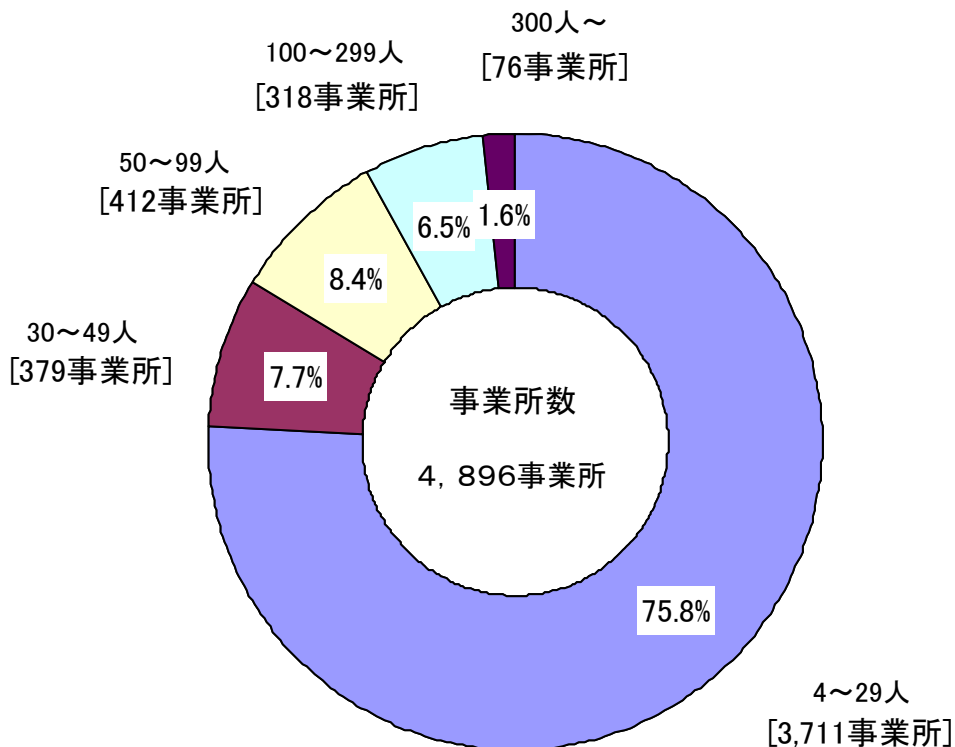
従業者規模でみると、平成20年は4人～29人規模では、3,711事業所(構成比75.8%)となり、30人以上規模では、1,185事業所(同24.2%)となっている。

前年と比較すると、4～9人規模(140事業所増、前年比7.5%増)が増加したが、20～29人規模(41事業所減、同6.5%減)、30～49人規模(22事業所減、同5.5%減)、300人以上規模(5事業所減、同6.2%減)など、20人以上の全ての規模で減少した(表3、図2)。

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	平成19年		平成20年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	4,848	100.0	4,896	100.0	48	1.0
乙調査(4人～29人)	3,612	74.5	3,711	75.8	99	2.7
4～9人	1,856	38.3	1,996	40.8	140	7.5
10～19人	1,123	23.2	1,123	22.9	0	0.0
20～29人	633	13.1	592	12.1	△41	△6.5
甲調査(30人以上)	1,236	25.5	1,185	24.2	△51	△4.1
30～49人	401	8.3	379	7.7	△22	△5.5
50～99人	420	8.7	412	8.4	△8	△1.9
100～299人	334	6.9	318	6.5	△16	△4.8
300人以上	81	1.7	76	1.6	△5	△6.2

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は184,788人で、前年に比べ7,806人の減少(前年比4.1%減)となった。

これを産業中分類別にみると、平成20年は従業者数の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(22,608人、構成比12.2%)で、以下、食料品製造業(17,258人、同9.3%)、情報通信機械器具製造業(15,496人、同8.4%)の順となった。

前年との比較でみると、生産用機械器具製造業(前年比13.5%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同2.1%増)など5産業が増加した一方、鉄鋼業(同14.1%減)、電気機械器具製造業(同8.1%減)など19産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比46.7%)が最も高く、以下、基礎素材型(同31.5%)、生活関連・その他型(同21.8%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比5.0%減)、基礎素材型(同3.5%減)、生活関連・その他型(同2.7%減)と、いずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比62.2%)、軽工業(同37.8%)となっているが、前年と比較すると重化学工業(前年比4.7%減)、軽工業(同2.9%減)ともに減少となった(表4)。

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産 業 分 類	平成20年		前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	
県 計	184,788	100.0	△ 4.1
09 食料品製造業	17,258	9.3	0.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,075	1.1	△ 2.2
11 繊維工業	10,490	5.7	△ 7.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,774	1.5	△ 1.8
13 家具・装備品製造業	2,880	1.6	△ 2.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,368	1.8	△ 0.1
15 印刷・同関連業	3,452	1.9	△ 6.8
16 化学工業	8,290	4.5	△ 2.9
17 石油製品・石炭製品製造業	148	0.1	2.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,912	5.4	0.5
19 ゴム製品製造業	5,158	2.8	△ 5.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,237	0.7	2.1
21 窯業・土石製品製造業	8,353	4.5	△ 7.3
22 鉄鋼業	2,855	1.5	△ 14.1
23 非鉄金属製造業	4,378	2.4	△ 5.7
24 金属製品製造業	13,049	7.1	△ 1.6
25 はん用機械器具製造業	6,164	3.3	△ 7.3
26 生産用機械器具製造業	9,551	5.2	13.5
27 業務用機械器具製造業	9,813	5.3	△ 6.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22,608	12.2	△ 6.0
29 電気機械器具製造業	11,200	6.1	△ 8.1
30 情報通信機械器具製造業	15,496	8.4	△ 7.8
31 輸送用機械器具製造業	11,447	6.2	△ 6.6
32 その他の製造業	2,832	1.5	△ 0.2
基 礎 素 材 型	58,285	31.5	△ 3.5
加 工 組 立 型	86,279	46.7	△ 5.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	40,224	21.8	△ 2.7
重 化 学 工 業	114,999	62.2	△ 4.7
軽 工 業	69,789	37.8	△ 2.9

注1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

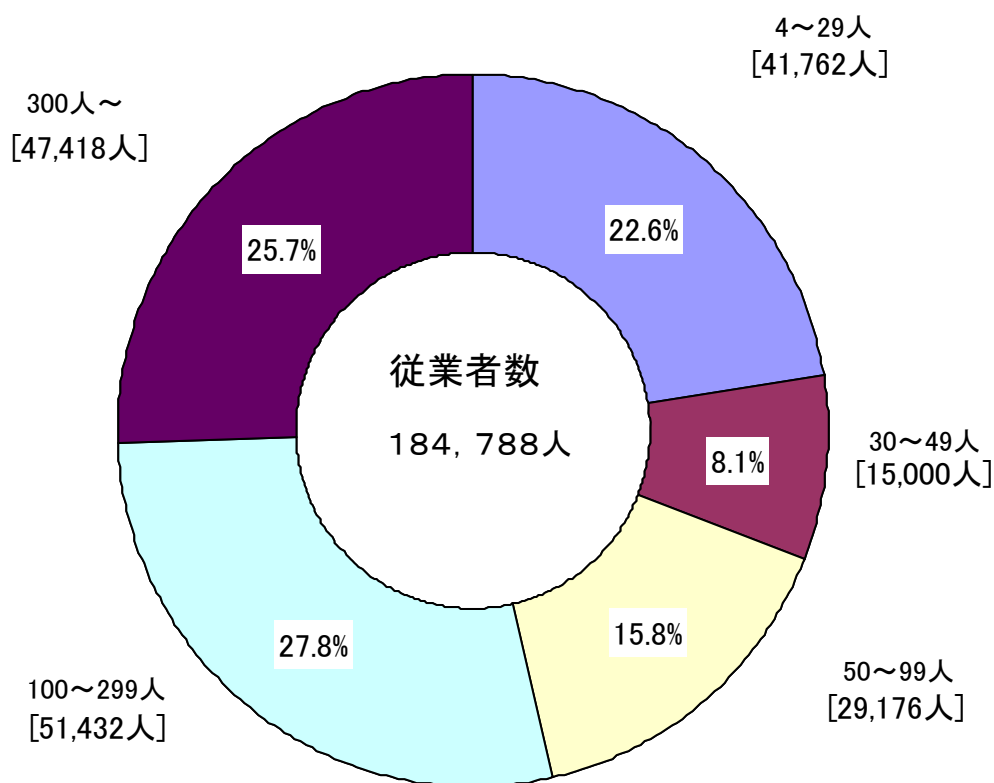
従業者規模でみると、平成20年は4人～29人規模では、41,762人(構成比22.6%)となり、30人以上規模では、143,026人(同77.4%)となっている。

前年と比較すると、4～9人規模(326人増、前年比2.9%増)が増加したが、30～49人規模(933人減、同5.9%減)、100～299人規模(2,330人減、同4.3%減)、300人以上規模(3,594人減、同7.0%減)など、10人以上規模の全ての規模で縮小した(表5、図3)。

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	平成19年		平成20年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	192,594	100.0	184,788	100.0	△ 7,806	△ 4.1
乙調査(4人～29人)	42,486	22.1	41,762	22.6	△ 724	△ 1.7
4～9人	11,437	5.9	11,763	6.4	326	2.9
10～19人	15,519	8.1	15,438	8.4	△ 81	△ 0.5
20～29人	15,530	8.1	14,561	7.9	△ 969	△ 6.2
甲調査(30人以上)	150,108	77.9	143,026	77.4	△ 7,082	△ 4.7
30～49人	15,933	8.3	15,000	8.1	△ 933	△ 5.9
50～99人	29,401	15.3	29,176	15.8	△ 225	△ 0.8
100～299人	53,762	27.9	51,432	27.8	△ 2,330	△ 4.3
300人以上	51,012	26.5	47,418	25.7	△ 3,594	△ 7.0

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は37.7人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は情報通信機械器具製造業(98.1人)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(89.0人)、輸送用機械器具製造業(85.4人)の順となった(付表D)。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は59,845億円で、産業中分類別にみると、平成20年は製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(9,558億円、構成比16.0%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(7,120億円、同11.9%)、輸送用機械器具製造業(5,113億円、同8.5%)、化学工業(5,072億円、同8.5%)の順となった。

前年との比較でみると、生産用機械器具製造業(前年比12.6%増)、石油製品・石炭製品製造業(同10.6%増)など10産業が増加した一方、飲料・たばこ・飼料製造業(同28.4%減)、非鉄金属製造業(同17.9%減)など14産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(52.6%)が最も高く、以下、基礎素材型(33.7%)、生活関連・その他型(13.7%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比14.5%減)、基礎素材型(同2.8%減)は減少し、加工組立型(同0.0%)横ばいとなった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比72.1%)、軽工業(同27.9%)となっているが、前年と比較すると軽工業(前年比9.2%減)、重化学工業(同0.6%減)ともに減少となった(表6)。

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

産業分類	平成20年		前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	
県計	59,845	100.0	△ 3.2
09 食料品製造業	2,837	4.7	1.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,145	5.3	△ 28.4
11 繊維工業	622	1.0	△ 10.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	605	1.0	4.2
13 家具・装備品製造業	444	0.7	△ 4.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,610	2.7	1.7
15 印刷・同関連業	506	0.8	△ 9.7
16 化学工業	5,072	8.5	1.9
17 石油製品・石炭製品製造業	96	0.2	10.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,545	4.3	△ 1.0
19 ゴム製品製造業	1,672	2.8	△ 1.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	140	0.2	△ 8.9
21 窯業・土石製品製造業	2,087	3.5	△ 12.6
22 鉄鋼業	1,202	2.0	7.7
23 非鉄金属製造業	2,283	3.8	△ 17.9
24 金属製品製造業	2,990	5.0	1.1
25 はん用機械器具製造業	2,071	3.5	△ 0.6
26 生産用機械器具製造業	1,793	3.0	12.6
27 業務用機械器具製造業	2,556	4.3	△ 1.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,120	11.9	△ 6.2
29 電気機械器具製造業	3,288	5.5	△ 2.1
30 情報通信機械器具製造業	9,558	16.0	1.6
31 輸送用機械器具製造業	5,113	8.5	4.9
32 その他の製造業	491	0.8	△ 4.6
基礎素材型	20,161	33.7	△ 2.8
加工組立型	31,499	52.6	0.0
生活関連・その他型	8,185	13.7	△ 14.5
重化学工業	43,141	72.1	△ 0.6
軽工業	16,704	27.9	△ 9.2

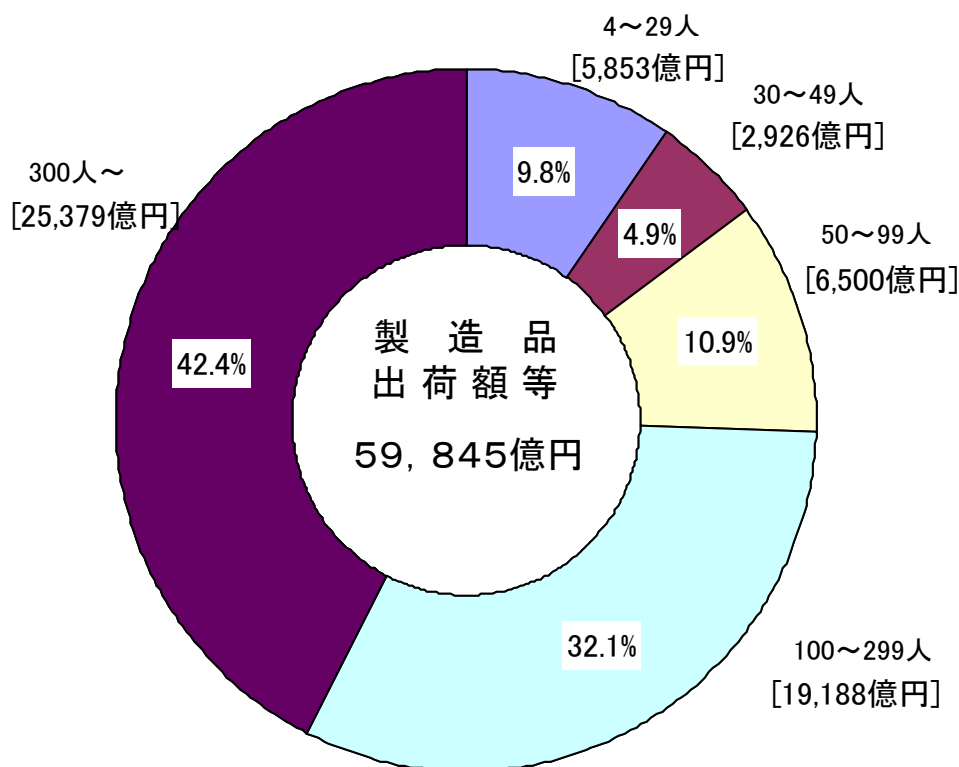
注1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

従業者規模で見ると、平成20年は4人～29人規模では、5,853億円（構成比9.8%）となり、30人以上規模では、53,992億円（同90.2%）となっている（表7、図4）。

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成19年		平成20年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	61,806	100.0	59,845	100.0	△ 1,961	△ 3.2
乙調査(4人～29人)	5,867	9.5	5,853	9.8	△ 15	△ 0.2
4～9人	1,142	1.8	1,137	1.9	△ 4	△ 0.4
10～19人	2,316	3.7	2,300	3.8	△ 16	△ 0.7
20～29人	2,410	3.9	2,416	4.0	6	0.3
甲調査(30人以上)	55,938	90.5	53,992	90.2	△ 1,946	△ 3.5
30～49人	2,972	4.8	2,926	4.9	△ 45	△ 1.5
50～99人	6,600	10.7	6,500	10.9	△ 101	△ 1.5
100～299人	21,125	34.2	19,188	32.1	△ 1,937	△ 9.2
300人以上	25,241	40.8	25,379	42.4	137	0.5

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は117,754万円で、これを産業中分類別で見ると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は情報通信機械器具製造業(605,805万円)で、以下、化学工業(442,388万円)、輸送用機械器具製造業(374,763万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,120万円で、これを産業中分類別で見ると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業(7,233万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(6,381万円)、情報通信機械器具製造業(6,177万円)の順となった(付表D)。

(4) 付加価値額

付加価値額は19,455億円で、産業中分類別にみると、平成20年は付加価値額の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(2,533億円、構成比13.0%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,064億円、同10.6%)、輸送用機械器具製造業(1,999億円、同10.3%)、化学工業(1,897億円、同9.8%)の順となった。

前年との比較でみると、飲料・たばこ・飼料製造業(前年比21.6%増)、輸送用機械器具製造業(同11.8%増)、はん用機械器具製造業(同11.2%増)など7産業が増加した一方、非鉄金属製造業(同53.7%減)、窯業・土石製品製造業(同18.1%減)、電機機械器具製造業(同15.7%減)など17産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比52.6%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.2%)、生活関連・その他型(同13.2%)の順となっている。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比1.2%増)が増加し、基礎素材型(同13.4%減)、加工組立型(同1.5%減)は減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比71.4%)、軽工業(同28.6%)となっているが、前年と比較すると軽工業(前年比7.7%減)、重化学工業(同4.7%減)ともに減少となった(表8)。

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

産業分類	平成20年		前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	
県 計	19,455	100.0	△ 5.6
09 食料品製造業	985	5.1	0.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	623	3.2	21.6
11 繊維工業	319	1.6	△ 13.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	195	1.0	8.9
13 家具・装備品製造業	148	0.8	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	419	2.2	△ 12.1
15 印刷・同関連業	246	1.3	△ 10.3
16 化学工業	1,897	9.8	△ 5.2
17 石油製品・石炭製品製造業	25	0.1	△ 14.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	808	4.2	△ 13.6
19 ゴム製品製造業	616	3.2	△ 15.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	46	0.2	△ 10.6
21 窯業・土石製品製造業	966	5.0	△ 18.1
22 鉄鋼業	294	1.5	△ 1.9
23 非鉄金属製造業	326	1.7	△ 53.7
24 金属製品製造業	1,103	5.7	△ 3.7
25 はん用機械器具製造業	928	4.8	11.2
26 生産用機械器具製造業	907	4.7	8.2
27 業務用機械器具製造業	1,122	5.8	△ 4.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,064	10.6	△ 7.1
29 電気機械器具製造業	688	3.5	△ 15.7
30 情報通信機械器具製造業	2,533	13.0	△ 7.1
31 輸送用機械器具製造業	1,999	10.3	11.8
32 その他の製造業	198	1.0	△ 0.9
基 礎 素 材 型	6,649	34.2	△ 13.4
加 工 組 立 型	10,241	52.6	△ 1.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	2,566	13.2	1.2
重 化 学 工 業	13,885	71.4	△ 4.7
軽 工 業	5,570	28.6	△ 7.7

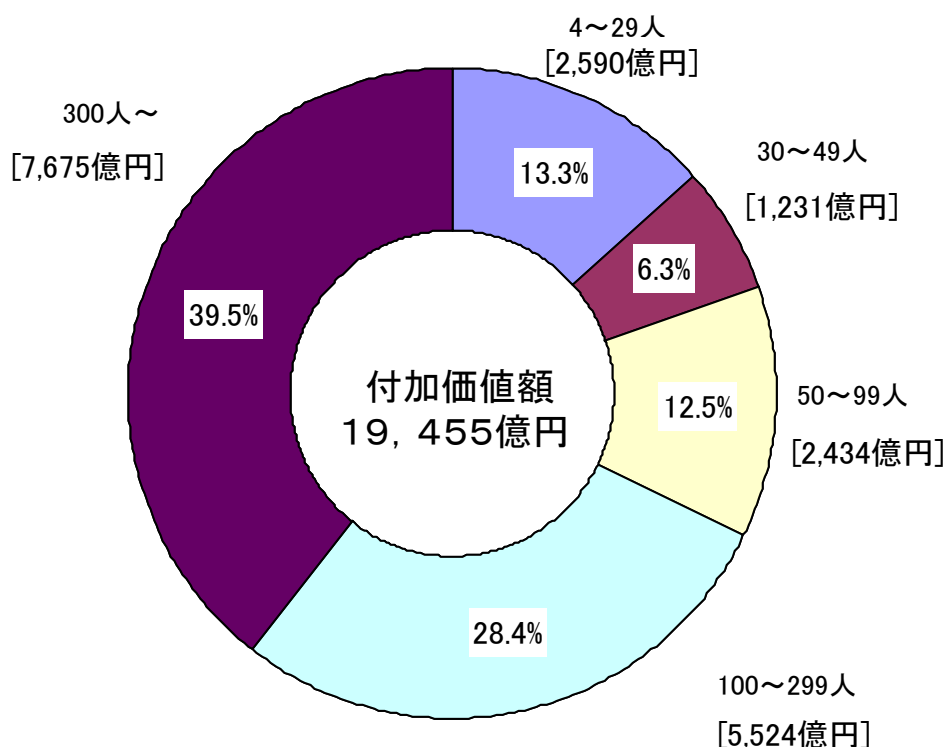
注1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

従業員規模で見ると、平成20年は4人～29人規模では、2,590億円(構成比13.3%)となり、30人以上規模では、16,865億円(同86.7%)となっている(表9、図5)。

表9 従業員規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業員規模	平成19年		平成20年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	20,606	100.0	19,455	100.0	△1,151	△5.6
乙調査(4人～29人)	2,686	13.0	2,590	13.3	△96	△3.6
4～9人	582	2.8	569	2.9	△13	△2.3
10～19人	1,016	4.9	968	5.0	△48	△4.7
20～29人	1,088	5.3	1,053	5.4	△35	△3.2
甲調査(30人以上)	17,919	87.0	16,865	86.7	△1,054	△5.9
30～49人	1,267	6.1	1,231	6.3	△36	△2.9
50～99人	2,626	12.7	2,434	12.5	△191	△7.3
100～299人	6,080	29.5	5,524	28.4	△556	△9.1
300人以上	7,946	38.6	7,675	39.5	△271	△3.4

図5 従業員規模別付加価値額の構成比



従業員1人当たりの付加価値額は1,053万円で、これを産業中分類別で見ると、従業員1人当たりの付加価値額が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業(3,005万円)で、以下、化学工業(2,288万円)、輸送用機械器具製造業(1,746万円)の順となった(付表D)。

(5) 現金給与総額

現金給与総額は7,525億円で、産業中分類別にみると、平成20年は現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,070億円、構成比14.2%)で、以下、情報通信機械器具製造業(750億円、同10.0%)、輸送用機械器具製造業(650億円、同8.6%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比53.0%)が最も高く、以下、基礎素材型(同33.1%)、生活関連・その他型(同13.9%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比70.7%)、軽工業(同29.3%)となっている(表10)。

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成20年		前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	
県 計	7,525	100.0	△ 0.3
09 食料品製造業	418	5.6	0.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	97	1.3	△ 0.1
11 繊維工業	202	2.7	△ 9.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	84	1.1	0.1
13 家具・装備品製造業	107	1.4	△ 5.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	142	1.9	1.4
15 印刷・同関連業	108	1.4	△ 9.1
16 化学工業	457	6.1	△ 2.6
17 石油製品・石炭製品製造業	7	0.1	3.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	366	4.9	6.3
19 ゴム製品製造業	228	3.0	△ 1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	31	0.4	0.4
21 窯業・土石製品製造業	339	4.5	△ 11.3
22 鉄鋼業	147	2.0	△ 1.2
23 非鉄金属製造業	201	2.7	△ 9.0
24 金属製品製造業	522	6.9	△ 1.1
25 はん用機械器具製造業	261	3.5	△ 3.6
26 生産用機械器具製造業	389	5.2	11.6
27 業務用機械器具製造業	395	5.3	△ 0.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,070	14.2	1.0
29 電気機械器具製造業	469	6.2	△ 3.6
30 情報通信機械器具製造業	750	10.0	2.2
31 輸送用機械器具製造業	650	8.6	6.4
32 その他の製造業	86	1.1	0.0
基 礎 素 材 型	2,491	33.1	△ 2.4
加 工 組 立 型	3,985	53.0	2.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	1,049	13.9	△ 3.3
重 化 学 工 業	5,318	70.7	0.7
軽 工 業	2,207	29.3	△ 2.6

注1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

従業者1人当たりの現金給与総額は407万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は輸送用機械器具製造業(568万円)で、以下、化学工業(551万円)、鉄鋼業(516万円)の順となった(付表D)。

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると、300人以上規模(572万円)が最も多く、以下、100人~299規模(422万円)、50人~99人規模(350万円)と規模の大きい順となった(付表E)。

労働分配率(従業者30人以上の事業所)は37.9%で、これを産業中分類別にみると、労働分配率が最も高い産業は家具・装飾品製造業(74.4%)で、以下、電気機械器具製造業(70.0%)、繊維工業(68.0%)の順となった(付表G)。

(6) 工業用地（従業者30人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,195万㎡で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は化学工業(693万㎡、構成比16.5%)で、以下、業務用機械器具製造業(395万㎡、同9.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(339万㎡、同8.1%)の順となった。

1事業所当たりの敷地面積は35,401㎡で、これを産業中分類別にみると、1事業所あたり敷地面積の最も多い産業は化学工業(110,032㎡)で、以下、非鉄金属製造業(80,734㎡)、業務用機械器具製造業(62,747㎡)の順となった（付表I）。

(7) 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水（淡水）の1日当たりの使用量は1,137千㎡³で、これを産業中分類別にみると、1日当たり使用量の最も多い産業は化学工業(554千㎡³、構成比48.7%)で全体の約半数を占め、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(157千㎡³、同13.9%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(140千㎡³、同12.4%)の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、回収水(568千㎡³、構成比50.0%)が半数を占め、以下、工業用水道(309千㎡³、同27.2%)、その他の淡水(98千㎡³、同8.6%)などとなった。

一方、用途別構成をみると、冷却・温調用水(765千㎡³、同67.4%)が約7割を占め、以下、製品処理用水(216千㎡³、同19.0%)、その他(87千㎡³、同7.7%)などとなった（付表J、K）。

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、最も多い地区は県中地区(1,274事業所、構成比26.0%)で、以下、県北地区(1,060事業所、同21.7%)、いわき地区(748事業所、同15.3%)と続く。

前年と比較すると、県南地区(33事業所増、前年比6.7%増)、いわき地区(27事業所増、同3.7%増)など4地区で増加となったが、県北地区(21事業所減、同1.9%減)、県中地区(6事業所減、同1.9%減)で減少となった(表11)。

表11 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成19年		平成20年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	1,081	22.3	1,060	21.7	△ 21	△ 1.9
県中地区	1,280	26.4	1,274	26.0	△ 6	△ 0.5
県南地区	495	10.2	528	10.8	33	6.7
会津・南会津地区	727	15.0	731	14.9	4	0.6
相双地区	544	11.2	555	11.3	11	2.0
いわき地区	721	14.9	748	15.3	27	3.7
県計	4,848	100.0	4,896	100.0	48	1.0

また、事業所数を市町村別にみると、事業所数の多い順に、いわき市(748事業所、構成比15.3%)、郡山市(553事業所、同11.3%)、福島市(428事業所、同8.7%)となっており、これら3市で全体の35.3%を占めた(表12)。

表12 事業所数の多い市町村

順位	平成20年		
	市町村名	事業所数 (事業所)	構成比(%)
1	いわき市	748	15.3
2	郡山市	553	11.3
3	福島市	428	8.7
4	会津若松市	263	5.4
5	南相馬市	242	4.9
	県計	4,896	100.0

(2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、従業者数の多い順に、県中地区(47,614人、構成比25.8%)、県北地区(45,151人、同24.4%)、いわき地区(27,347人、同14.8%)となり、これら3地区で全体の65.0%を占めている。

前年と比較すると、いわき地区(1,709人減、前年比5.9%減)、県北地区(2,353人減、同5.0%減)など全地区が減少した(表13)。

表13 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成19年		平成20年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	47,504	24.7	45,151	24.4	△ 2,353	△ 5.0
県中地区	49,482	25.7	47,614	25.8	△ 1,868	△ 3.8
県南地区	24,268	12.6	23,733	12.8	△ 535	△ 2.2
会津・南会津地区	25,490	13.2	24,305	13.2	△ 1,185	△ 4.6
相双地区	16,794	8.7	16,638	9.0	△ 156	△ 0.9
いわき地区	29,056	15.1	27,347	14.8	△ 1,709	△ 5.9
県計	192,594	100.0	184,788	100.0	△ 7,806	△ 4.1

また、従業者数を市町村別にみると、従業者数の多い順に、いわき市(27,347人、構成比14.8%)、郡山市(22,260人、同12.0%)、福島市(19,583人、同10.6%)となり、これら3市で全体の37.4%を占める(表14)。

表14 従業者数の多い市町村

順位	平成20年		
	市町村名	従業者数 (人)	構成比(%)
1	いわき市	27,347	14.8
2	郡山市	22,260	12.0
3	福島市	19,583	10.6
4	会津若松市	11,068	6.0
5	二本松市	7,923	4.3
	県計	184,788	100.0

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、製造品出荷額等の多い順に、県北地区(15,842億円、構成比26.5%)、県中地区(14,583億円、同24.4%)、いわき地区(10,945億円、同18.3%)となり、これら3地区で全体の69.2%を占める(表15)。

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成19年		平成20年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	16,216	26.2	15,842	26.5	△374	△2.3
県中地区	16,045	26.0	14,583	24.4	△1,462	△9.1
県南地区	8,991	14.5	8,907	14.9	△84	△0.9
会津・南会津地区	5,573	9.0	5,133	8.6	△441	△7.9
相双地区	4,312	7.0	4,435	7.4	123	2.8
いわき地区	10,668	17.3	10,945	18.3	277	2.6
県計	61,806	100.0	59,845	100.0	△1,961	△3.2

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、製造品出荷額等の多い順に、いわき市(10,945億円、構成比18.3%)、郡山市(8,934億円同14.9%)、福島市(7,945億円、同13.3%)となっており、これら3市で全体の46.5%を占める(表16)。

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	平成20年		
	市町村名	出荷額等 (億円)	構成比(%)
1	いわき市	10,945	18.3
2	郡山市	8,934	14.9
3	福島市	7,945	13.3
4	会津若松市	2,975	5.0
5	白河市	2,851	4.8
	県計	59,845	100.0

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、付加価値額の多い順に、県北地区(4,753億円、構成比24.4%)、県中地区(4,727億円、同24.3%)、いわき地区(3,544億円、同18.2%)となっており、これら3地区で全体の66.9%を占める(表17)。

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	平成19年		平成20年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	5,217	25.3	4,753	24.4	△463	△8.9
県中地区	4,950	24.0	4,727	24.3	△223	△4.5
県南地区	2,874	13.9	2,617	13.5	△256	△8.9
会津・南会津地区	2,346	11.4	2,113	10.9	△233	△9.9
相双地区	1,610	7.8	1,701	8.7	91	5.7
いわき地区	3,610	17.5	3,544	18.2	△65	△1.8
県計	20,606	100.0	19,455	100.0	△1,151	△5.6

また、付加価値額を市町村別にみると、付加価値額の多い順に、いわき市(3,544億円、構成比18.2%)、郡山市(2,853億円、同14.7%)、福島市(2,722億円、同14.0%)となっており、これら3市で全体の46.9%を占める(表18)。

表18 付加価値額の多い市町村

順位	平成20年		
	市町村名	付加価値額 (億円)	構成比(%)
1	いわき市	3,544	18.2
2	郡山市	2,853	14.7
3	福島市	2,722	14.0
4	会津若松市	1,167	6.0
5	白河市	923	4.7
	県計	19,455	100.0

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、現金給与総額の多い順に、県中地区(1,873億円、構成比24.9%)、県北地区(1,856億円、同24.7%)、いわき地区(1,225億円、同16.3%)となり、これら3地区で全体の65.9%を占める。

前年と比較すると、相双地区(29億円増、前年比5.0%増)、県中地区(13億円増、同0.7%増)など3地区で増加となったが、いわき地区(54億円減、同4.2%減)、会津・南会津地区(6億円減、同0.6%減)など3地区で減少となった(表19)。

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	平成19年		平成20年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,860	24.7	1,856	24.7	△4	△0.2
県中地区	1,860	24.7	1,873	24.9	13	0.7
県南地区	1,014	13.4	1,016	13.5	2	0.2
会津・南会津地区	947	12.6	941	12.5	△6	△0.6
相双地区	585	7.8	614	8.2	29	5.0
いわき地区	1,279	17.0	1,225	16.3	△54	△4.2
県計	7,545	100.0	7,525	100.0	△20	△0.3

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、敷地面積の最も多い順に、県中地区(973 万㎡、構成比 23.2%)、県南地区(903 万㎡、同 21.5%)、いわき地区(807 万㎡、同 19.2%)となり、これらの地区で全体の 63.9%を占める（統計表 20）。

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量の多い順に、いわき地区(642 千㎡、構成比 56.5%)、会津地区(131 千㎡、同 11.5%)、県中地区(121 千㎡、同 10.7%)となり、これら 3 地区で全体の 78.7%を占める（統計表 21、22）。